

萩市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成23年度	53,589	31,667,047	574,349	5,964,051	18.8	18.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

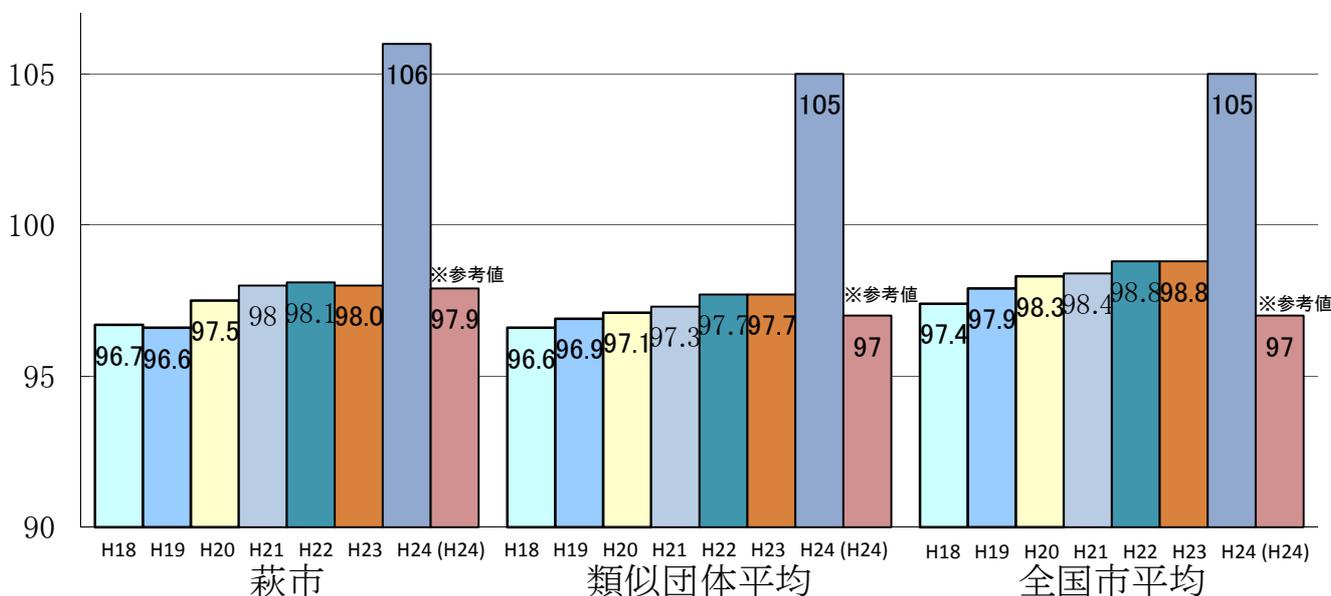
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成23年度	690	2,737,596	441,514	1,005,240	4,184,350	6,064	6,012

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成17年3月6日に萩市、川上村、田万川町、むつみ村、須佐町、旭村、福栄村が合併。
 合併に伴い廃止した萩広域市町村圏組合の職員を引き継ぐ。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率 %
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
平成 24年度					改定なし	改定なし

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数 月
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
平成 24年度					3.95月	3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況 (平成24年4月1日現在)

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の 給料月額	135,600円	185,800円	222,900円	261,900円	289,200円	320,600円	366,200円
最高号給の 給料月額	243,700円	307,800円	354,700円	388,300円	400,600円	422,600円	456,200円

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
萩市	45.1 歳	343,866 円	397,692 円	373,682 円
山口県	43.6 歳	340,932 円	417,240 円	367,079 円
国	42.8 歳	304,944(329,917 円)	-	372,906(401,789) 円
類似団体	43.2 歳	327,748 円	391,486 円	362,999 円

(注) (国ベース)とは、国家公務員の平均給与と比較するため、平均給与月額から、通勤手当及び時間外手当等の精算払いの手当を除いたものである。

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
萩市	49.9歳	60人	318,802円	343,109円	331,427円				
うち 清掃職員	54.3歳	7人	364,736円	416,485円	390,379円	廃棄物処理業	44.7歳	288,200円	1.45
うち 学校給食員	48.5歳	23人	315,710円	334,553円	325,275円	調理士	46.6歳	215,900円	1.55
うち 用務員	36.1歳	1人	-	-	-	用務員	53.5歳	206,600円	
うち 運転手	50.5歳	6人	316,803円	339,854円	332,803円	自家用乗用自動車運転者	58.1歳	216,600円	1.57
うち その他	50.4歳	23人	310,722円	333,526円	322,114円				
山口県	52.0歳	110人	336,385円	375,179円	347,758円				
国	49.7歳	3,479人	270,465 (285,030)円	-	307,506 (323,181)円				
類似団体	49.0歳	39人	314,792円	350,255円	335,630円				

区分	参考		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
萩市	5,470,226円		
うち 清掃職員	6,640,777円	3,989,200円	1.66
うち 学校給食員	5,341,362円	2,941,400円	1.82
うち 用務員		2,861,400円	
うち 運転手	5,439,264円	2,964,500円	1.83
うち その他	5,302,473円		

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成21年～23年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職(山口県)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
萩市	歳	円	円
山口県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		萩市	山口県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	176,890 円	163,987 (172,200) 円
	高校卒	140,100 円	142,982 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	139,772 円	—
	中学卒	129,200 円	円	—
教育職	大学卒	円	197,666 円	—
	高校卒	円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成24年4月1日現在)

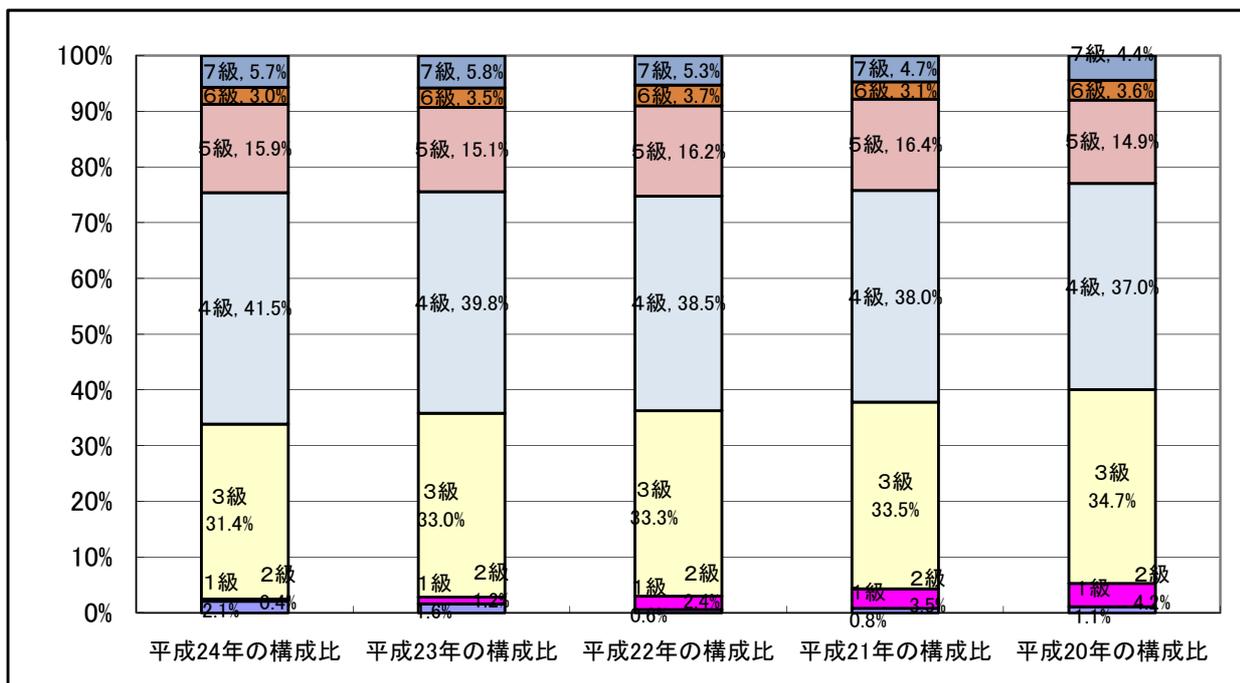
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	255,893 円	309,361 円	349,145 円
	高校卒	212,700 円	255,800 円	311,730 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	10 人	2.1 %
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	2 人	0.4 %
3 級	主任の職務	150 人	31.4 %
4 級	係長、課長補佐の職務	198 人	41.5 %
5 級	課長の職務	76 人	15.9 %
6 級	部次長の職務	14 人	3.0 %
7 級	部長の職務	27 人	5.7 %

- (注) 1 萩市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度の試行中であるため、人事担当者と監督職員との面談により、口頭による成績の証明を得て、昇給を行っています。

(昇給基準)

- 特に良好な場合・・・8号給昇給（55歳以上は4号給）
- 良好な場合・・・4号給昇給（55歳以上は2号給）
- 良好でない場合・・・3号級以内（55歳以上は1号給以内）

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

萩市（一般行政職）	山口県	国
1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,531 千円	1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,631 千円	—
(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

人事評価制度の試行中であるため、人事担当者と監督職員との面談により、口頭による成績の証明を得ています。
(成績率) 100分の150の範囲内

(2) 退職手当（平成24年4月1日現在）

萩市（一般行政職）	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(4%～60%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)
1人当たり平均支給額 10,930 千円 25,139 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成24年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)		2,678 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		670 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	18 %	1 人	18 %
大阪市	15 %	0 人	15 %
医師	15 %	3 人	15 %

(4) 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績(平成23年度決算)	24,096 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	208 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成23年度)	16.8 %		
手当の種類(手当数)	18種		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収事務手当	収納課に勤務する職員	専ら、市税等の徴収及び滞納処分事務に従事	月額4,000円
	総合事務所等に勤務する職員	3時間以上、市税等の徴収及び滞納処分事務に従事	日額200円
感染症予防救済手当	市民病院以外の職員	感染症の病原体に汚染された場所・物件の消毒・収容作業	日額700円
行旅病人収容手当	福祉事務所等に勤務する職員	行旅病人の救護業務に従事	1回につき1,500円
		行旅病人の収容業務に従事	1回につき3,000円
福祉業務手当	保護係に勤務する職員	専ら、被保護世帯の訪問調査に従事	月額4,000円
	上記以外の職員	3時間以上、被保護世帯の訪問調査に従事	日額200円
	介護保険課認定調査係に勤務する職員	要介護認定事務における訪問調査に従事	月額3,000円
医学研究手当	医師	医学に関する試験研究業務等に従事	月額30,000円
	薬剤師		月額6,000円
診療所業務手当	診療所長	診療所に医師として従事	月額180,000円
用地取得等交渉手当	用地課等に勤務する職員	1時間以上、公共用地取得・損失補償等のため片外において行う交渉業務に従事	日額300円
下水道業務手当	下水道建設課等に勤務する職員	汚水の流入している下水道の管渠内の検査に従事	日額350円
清掃業務手当	右記業務を常例とする職員	廃棄物の収集処理作業に従事	月額8,000円
	環境衛生課等に勤務する職員	4時間以上、廃棄物の収集処理作業に従事	日額300円
塩素等取扱手当	し尿処理場に勤務する職員	塩素等有害物を取り扱う業務に従事	月額2,000円
火葬業務手当		火葬業務に従事	1回につき5,000円
災害応急作業等手当		深夜、重大な災害発生箇所の応急作業等に従事	日額1,100円
		深夜以外に、重大な災害発生箇所の応急作業等に従事	日額730円
消防作業手当	消防職員	消防業務に従事	月額8,000円
火災出動手当	消防職員	機関員として火災により出動	1回につき700円
		上記以外で火災により出動	1回につき520円
救急出動手当	消防職員	救急救命士として救急業務に従事	1回につき700円
		機関員として救急業務に従事	1回につき520円
		上記以外で救急業務に従事	1回につき330円
救助出動手当	消防職員	救助出動	1回につき700円
夜間特殊業務手当	消防職員	深夜の通信業務	1当務につき410円
高所危険業務手当	消防職員	地上10メートル以上の高所において火災・救助業務に従事	1回につき220円

※平成20年4月1日から税務事務手当を廃止、福祉業務手当の一部を廃止、また徴収事務手当、福祉業務手当、清掃業務手当を減額しています。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成23年度決算)	117,867 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	208 千円
支給実績(平成22年度決算)	125,253 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	203 千円

(6) その他の手当 (平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成23年度 決算)	支給職員1人 当たり平均 支給年額 (平成23年度 決算)
扶養手当	<p>扶養親族のある職員に対して支給</p> <p>・配偶者 13,000円 ・扶養親族 6,500円 ・満16歳～22歳になる年度の子 5,000円加算</p>	同じ	—	86,915 千円	216 千円
住居手当	<p>自ら家賃を支払う借家に居住する職員に対して支給</p> <p>【借家・借間】 ・家賃23,000円以下 家賃額－12,000円 ・家賃23,000～55,000円 (家賃額－23,000円)×1/2+11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円</p>	同じ	—	39,823 千円	250 千円
通勤手当	<p>通勤距離が2km以上の職員に対し、次の区分に応じて支給</p> <p>【交通機関利用】 運賃相当額(55,000円以下)</p> <p>【自動車等】 片道2～4km 2,000円 42～46km 34,500円 4～6km 4,500円 46～50km 36,300円 6～10km 7,100円 50～54km 38,100円 10～14km 10,300円 54～58km 39,900円 14～18km 13,500円 58～62km 41,600円 18～22km 16,700円 62～66km 43,300円 22～26km 19,900円 66～70km 45,000円 26～30km 23,100円 70～74km 46,700円 30～34km 26,300円 74～78km 48,400円 34～38km 29,500円 78km以上 50,000円 38～42km 32,700円</p>	異なる	自動車等の距離区分、支給単価が異なる	58,752 千円	134 千円
管理職手当	<p>管理、監督の地位にある職員に対して支給</p> <p>・部長相当職 給料×16% ・部次長相当職 給料×14% ・困難課長相当職 給料×12% ・課長相当職 給料×10%</p>	異なる	国の制度は役職ごとに定額支給	73,610 千円	594 千円
初任給調整手当	<p>採用後35年以内の医師に対して支給</p> <p>上限410,900円とし、一定期間経過後1年を経過するごとに額を減じて支給する</p>	同じ	—	14,792 千円	4,931 千円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度 決算)	支給職員1人 当たり平均 支給年額 (平成22年度 決算)
単身赴任 手当	異動によりやむを得ず単身で生活することになった職員で、赴任前の住居から勤務地までの距離が60km以上の職員に対して支給 基礎額23,000円とし、職員の住居から家族の住居までの距離が100km以上の場合は次の区分に応じた金額を加算 100～300km 6,000円 300～500km 12,000円 500～700km 18,000円 700～900km 24,000円 900～1,100km 30,000円 1,100～1,300km 35,000円 1,300～1,500km 40,000円 1,500km以上 45,000円	同じ	-	276 千円	276 千円
特地勤務 手当	次の勤務地への異動に伴い、住所を移転して勤務する職員に対して支給 ・見島、相島 (給料+扶養手当)×20% ・大島 (給料+扶養手当)×10%	異なる		3,957 千円	791 千円
管理職特別 勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給 ・部長級 8,000円 ・部次長級 7,000円 ・課長級 6,000円	同じ	-	69 千円	23 千円
夜間勤務 手当	正規の勤務時間として、深夜に勤務した職員に対して支給 勤務時間1時間につき給料の時間単価の25%を支給	同じ	-	4,221 千円	62 千円
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に対して支給 ・一般の宿日直 4,200円 ・介護・看護の宿日直 7,200円	同じ	-	4 千円	4 千円

6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	820,000 円	()	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副 市 長	650,000 円		1,000,000 円 / 447,500 円	816,000 円 / 497,000 円		
報 酬	議 長	420,000 円	()	698,000 円 / 335,000 円			
	副 議 長	345,000 円		620,000 円 / 275,000 円			
	議 員	320,000 円		560,000 円 / 255,000 円			
期 末 手 当	市 長 副 市 長 収 入 役	(平成23年度支給割合) 3.95 月分					
	議 長 副 議 長 議 員	(平成23年度支給割合) 2.95 月分					
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)			
	副 市 長	報酬月額×在職年数×450/100	14,760,000円	任期毎			
		報酬月額×在職年数×400/100	10,400,000円	任期毎			
	備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

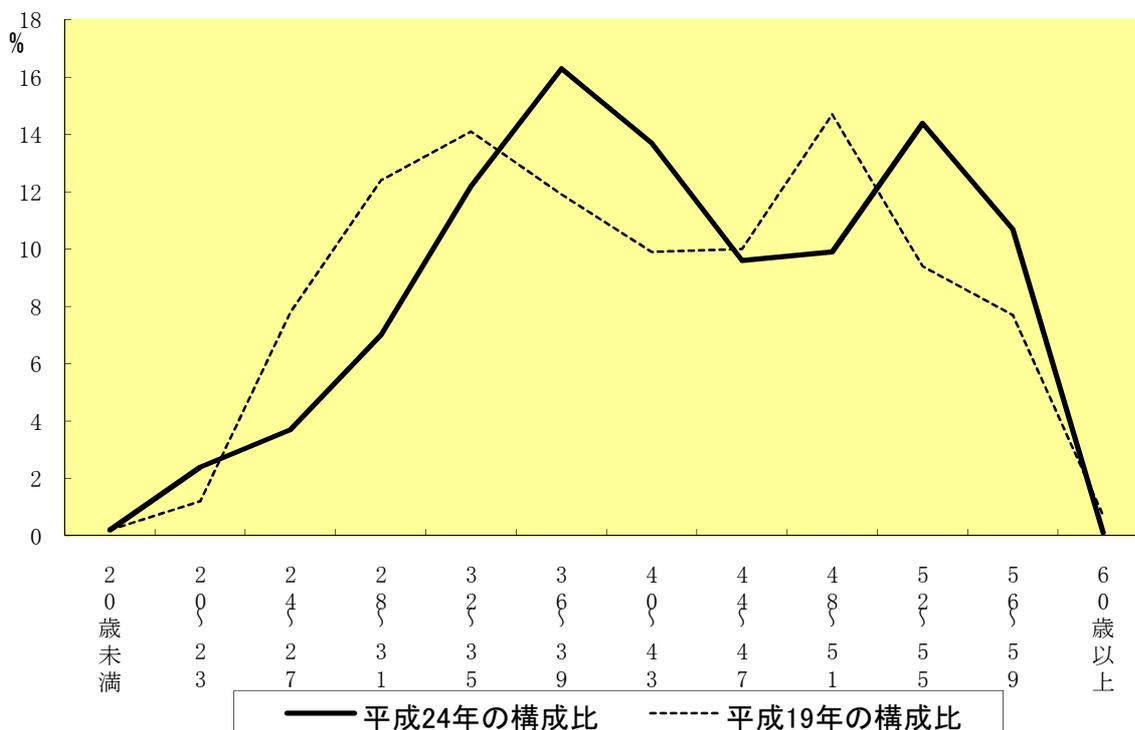
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成23年	平成24年		
普通会計部門	議会	5	5	0	
	総務	156	149	△ 7	国体推進部門の廃止等
	税務	35	35	0	
	労働	1	1	0	
	農林水産	48	47	△ 1	総合事務所の合理化等
	商工	22	23	1	経済再生・企業誘致推進部門の充実
	土木	51	50	△ 1	総務管理部門の合理化
	民生	120	118	△ 2	保育所の合理化等
	衛生	56	48	△ 8	診療所の部門移管等
	計	494	476	△ 18	<参考> 人口1万人当たり職員数 88.82 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 54.46 人)
	教育部門	110	108	△ 2	給食調理員の退職不補充等
	消防部門	87	90	3	地域消防力の充実
	小 計	691	674	△ 17	<参考> 人口1万人当たり職員数 125.77 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.53 人)
公営企業計等部門	病院	162	172	10	診療所の部門移管等
	水道	26	26	0	
	下水道	23	22	△ 1	集落排水部門の合理化等
	その他	44	44	0	
	小 計	255	264	9	
合 計		946	938	△ 8	<参考> 人口1万人当たり職員数 175.04 人
		[985]	[985]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

※教育部門には教育長(1人)の人数が含まれています。

(2)年齢別職員構成の状況（24年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	22人	35人	65人	114人	152人	128人	90人	93人	135人	100人	1人	937人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	過去5年間の増減率(率)
一般行政	568人	544人	523人	500人	494人	476人	△92人 (△16.2%)
教育	113人	108人	117人	111人	110人	108人	△5人 (4.4%)
消防	87人	87人	86人	86人	87人	90人	3人 (3.4%)
普通会計 計	768人	739人	726人	697人	691人	674人	△94人 (△12.2%)
公営企業等会計 計	256人	264人	263人	263人	255人	264人	△8人 (△3.1%)
総合計	1,024人	1,003人	989人	960人	946人	938人	△86人 (△8.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。(教育長を含む。)

(注) 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成22年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 23年度	千円 677,030	千円 7,532	千円 191,924	% 28.3	% 30.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 23年度	人 21	千円 89,777	千円 13,292	千円 33,474	千円 136,543	千円 6,502

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,350

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成17年3月6日に萩市、川上村、田万川町、むつみ村、須佐町、旭村、福栄村が合併。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成24年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
萩 市	43.9 歳	354,734 円	493,440 円
団 体 平 均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

萩 市 (水道事業)	萩 市 (一般行政職)	団体平均
1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,554 千円	1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,531 千円	1,492千円
(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成24年4月1日現在）

萩市（水道事業）			萩市（一般行政職）			団体平均
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置			その他の加算措置			
・定年前早期退職特例措置(4%~60%加算)			・定年前早期退職特例措置(4%~60%加算)			
1人当たり平均支給額	5,425 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	10,930 千円	25,139 千円	15,252千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

※団体平均は、自己都合、定年・勸奨を合わせた平均額です。

ウ 地域手当

(平成24年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当なし	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績(平成23年度決算)		166 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		13 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成23年度)		61.9 %	
手当の種類(手当数)		4種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
塩素取扱手当	水道工務課に勤務する職員	塩素を取り扱う業務に従事	月額 2,000円
非常出勤手当		時間外又は休日に予告を受けずに非常召集された職員	1回につき1,000円
停水業務従事手当		給水の停止に従事	日額 500円
災害応急作業手当		災害等に従事	日額 730円（夜間1,100円）

※平成20年4月1日から、企業手当を廃止しています。

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成23年度決算）	5,633 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	296 千円
支給実績（平成22年度決算）	6,843 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	360 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 （平成23年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成23年度決算）
扶養手当	5(6)参照	同じ	—	4,218 千円	281 千円
住居手当	5(6)参照	同じ	—	546 千円	273 千円
通勤手当	5(6)参照	同じ	—	1,058 千円	96 千円
管理職手当	5(6)参照	同じ	—	1,683 千円	561 千円
管理職特別勤務手当	5(6)参照	同じ	—	0 千円	0 千円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成22年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 23年度	千円 2,554,162	千円 5,197	千円 1,237,157	% 48.4	% 4,836.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 23年度	人 142	千円 473,237	千円 258,663	千円 177,333	千円 909,233	千円 6,403

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,747

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、24年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成17年3月6日に萩市、川上村、田万川町、むつみ村、須佐町、旭村、福栄村が合併。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成24年4月1日現在)

ア 医師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
萩市	43.1 歳	481,960 円	1,205,563 円
団体平均	44.1 歳	566,896 円	1,374,783 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

イ 医療技術員

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
萩市	36.5 歳	289,679 円	422,527 円
団体平均	— 歳	— 円	— 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

ウ 看護師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
萩市	34.7 歳	267,742 円	395,042 円
団体平均	38.2 歳	286,872 円	451,054 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

エ 事務職員

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
萩市	43.4 歳	343,957 円	505,934 円
団体平均	43.7 歳	336,355 円	508,794 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

萩市（病院事業）		萩市（一般行政職）		団体平均
1人当たり平均支給額(平成23年度)		1人当たり平均支給額(平成23年度)		1,326千円
1,236 千円		1,531 千円		
(平成22年度支給割合)		(平成22年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分	
(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分	
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成24年4月1日現在）

萩市（病院事業）			萩市（一般行政職）			団体平均
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(4%～60%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(4%～60%加算)			
1人当たり平均支給額	641 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	10,930 千円	25,139 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成24年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)		14,357 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		897 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
医師	15 %	16 人	— %

エ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績(平成23年度決算)		29,900 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		256 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成23年度)		82.4 %	
手当の種類(手当数)		6種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症予防救治手当		感染症の病床を担当	日額 290円
		感染症の病原体に汚染された物件を直接取り扱う	日額 200円
医学研究手当	院長	医学に関する試験研究業務等に従事	月額 40,000円
	副院長		月額 35,000円
	医師		月額 30,000円
	薬剤師		月額 6,000円
緊急呼出手当		勤務時間外に呼出を受け救急医療に従事	1回につき3,000円
放射線取扱手当	放射線技師	常例に放射線管理区域内で作業	月額 6,000円
		2時間以上放射線を使用する医療行為に従事	日額 230円
夜間看護手当	看護師	正規の勤務時間の一部又は全部が午後10時～翌午前5時の間に行われる看護等の業務に従事	1回につき3,300円 (4時間以上)
			1回につき2,900円 (2～4時間)
			1回につき2,000円 (2時間未満)
救急患者特殊搬送手当	医師	ヘリコプターに搭乗し、救急患者搬送の業務に従事	1回につき1時間当たり2,470円 (日没から日出まで)
			1回につき1時間当たり1,900円 (上記以外の時間)

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成23年度決算)	77,266 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	572 千円
支給実績(平成22年度決算)	67,286 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	506 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (平成23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成23年度決算)
扶養手当	5(6)参照	同じ	—	14,325 千円	206 千円
住居手当	5(6)参照	同じ	—	17,227 千円	265 千円
通勤手当	5(6)参照	同じ	—	6,368 千円	62 千円
管理職手当	5(6)参照	同じ	—	12,872 千円	477 千円
管理職特別勤務手当	5(6)参照	同じ	—	0 千円	0 千円
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に 支給 ・医師 20,000円 ・看護師 5,200円	異なる	職種に応じ て単価が異 なる	14,763 千円	434 千円
初任給調整手当	5(6)参照	同じ	—	63,571 千円	3,793 千円
単身赴任手当	5(6)参照	同じ	—	0 千円	0 千円
夜間勤務手当	5(6)参照	同じ	—	8,035 千円	128 千円